様式第１号（第４第２項関係）

地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業費補助金交付申請書

　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　殿

申請者

住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　地域脱炭素化促進事業等の認定に係る協議会等の運営に当たり、地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業費補助金の交付を受けたいので、地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業費補助金交付要綱第４第２項の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

|  |
| --- |
|  |

２　協議会等において協議する再生可能エネルギー発電事業計画の名称

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業の開始及び完了予定日

|  |
| --- |
| 年　　　月　　　日　　　　～　　　　年　　　月　　　日 |

４　補助金交付申請額

|  |
| --- |
| 円 |

添付書類

1. 協議会等設置に関する書類（設置の根拠となる規約などの写し、構成員を示す書類）
2. 事業計画書（別添１）
3. 収支予算書（別添２）
4. 市町村以外が申請者である場合は、以下に掲げる書類
5. 宣誓書（別添３）
6. 申請者の県税納税証明書（発行から３ヶ月以内のもので、全ての県税に未納がないことを証明するもの）の写し
7. 申請者が法人の場合は、登記簿謄本又は現在事項全部証明書（発行から３ヶ月以内のもの）の写し
8. その他知事が特に必要と認めるもの

|  |  |
| --- | --- |
|  | 担当者 |
| 郵便番号及び住所 | 〒 |
| 氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） |  |
| 法人の場合  所属部署名及び役職名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 電話番号 |  |

様式第１号別添１

地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業計画書

１　協議会等の設置状況

（申請者が市町村以外の場合は、構成員に市町村が含まれることの同意の状況を含む。）

|  |
| --- |
|  |

２　対象事業計画の概要

|  |
| --- |
|  |

３　補助事業の体制について

（事務局の人員体制のほか、申請者が市町村以外の場合は、連携する市町村との役割分担や連携方法についても記入すること。）

|  |
| --- |
|  |

４　スケジュール

　事業計画期間：　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施月  項目 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
| 協議会等の開催予定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 協議会等の  内容 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（複数年度に渡る場合には、適宜表を追加して記入すること。）

※各項目の行数は適宜変更可。

様式第１号別添２

収支予算書（　　　　年度）

【収入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 調達先 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| 寄付金その他収入  （具体的に記載） |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

【支出】

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分※ | 補助事業に要する  経費(a) | 補助対象経費  (b)（≦(a)) | 補助金交付申請額  (c)(≦(b)×補助率※) | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
| 消費税 |  |  |  |  |
| 総計 |  |  |  |  |

※経費の区分は、別表３によること。また、補助率は、別表４によること。

　補助対象経費に補助率をかけて算出した額の合計に千円未満の端数がある場合はこれを切り捨てるものとする。

様式第１号別添３

地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業費補助金交付申請に係る宣誓書

　　　　　年　　月　　日

宮城県知事　　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

氏名又は名称

及び代表者氏名

　地域脱炭素化促進事業等に係る協議会等運営事業費補助金の交付申請に当たり、下記の補助事業者の要件を全て満たすことを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者資格）の規

定に該当するものでないこと。

２　宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和２年４月１日施行）に掲げる資格制

限の要件に該当するものでないこと。

３　宮城県の県税を滞納していないこと。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に

該当するものでないこと。